

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
主投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券およびしんきんJリートマザーファンドII受益証券を主要投資対象とします。
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託証券に分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。</p> <p>&lt;国内株式&gt;……………33% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券 &lt;外国債券&gt;……………33% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 &lt;国内不動産投信&gt;……………33% (±10%) しんきんJリートマザーファンドII受益証券</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主な投資制限	<p>①株式への直接投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への直接投資は行いません。</p>
収益分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。</p>

## 運用報告書(全体版)

# しんきん3資産ファンド (1年決算型)

決算日

(第4期：2023年9月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。


さて、ご購入いただいております「しんきん3資産ファンド(1年決算型)」は2023年9月20日に第4期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社  
 <コールセンター> ☎ 0120-781812  
 (土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181  
 9:00~17:00

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

# 目 次

◇しんきん3資産ファンド（1年決算型）	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第4期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況	10
株式売買比率	10
利害関係人との取引状況等	10
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	10
自社による当ファンドの設定・解約状況	10
組入資産の明細	11
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況	12
損益の状況	12
分配金のお知らせ	12
◇参考情報	
親投資信託の組入資産の明細	13
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん好配当利回り株マザーファンド	21
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	30
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	39
しんきんJリートマザーファンドⅡ	47

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金配分	騰落率				
(設定日) 2019年10月16日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 50
1期(2020年9月23日)	9,178	0	△ 8.2	32.9	32.8	32.8	804
2期(2021年9月21日)	10,923	0	19.0	33.4	32.4	32.4	1,674
3期(2022年9月20日)	11,305	0	3.5	33.2	32.3	32.7	2,286
4期(2023年9月20日)	12,416	0	9.8	34.2	32.2	32.1	3,271

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注6) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注7) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		株組入比率	債券組入比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2022年9月20日	円 11,305	% —	% —	% 33.2	% 32.3	% 32.7
9月末	10,937	△3.3		32.2	32.7	32.7
10月末	11,248	△0.5		31.7	32.3	33.6
11月末	11,278	△0.2		33.0	32.3	33.0
12月末	10,854	△4.0		33.1	32.2	32.8
2023年1月末	10,919	△3.4		33.4	32.5	32.5
2月末	11,115	△1.7		33.3	32.6	32.6
3月末	11,099	△1.8		32.8	32.2	32.4
4月末	11,436	1.2		32.6	32.0	33.0
5月末	11,637	2.9		31.9	33.0	33.3
6月末	12,045	6.5		33.5	33.2	31.8
7月末	12,075	6.8		33.3	32.6	32.5
8月末	12,323	9.0		33.0	32.6	32.6
(期末) 2023年9月20日	12,416	9.8		34.2	32.2	32.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

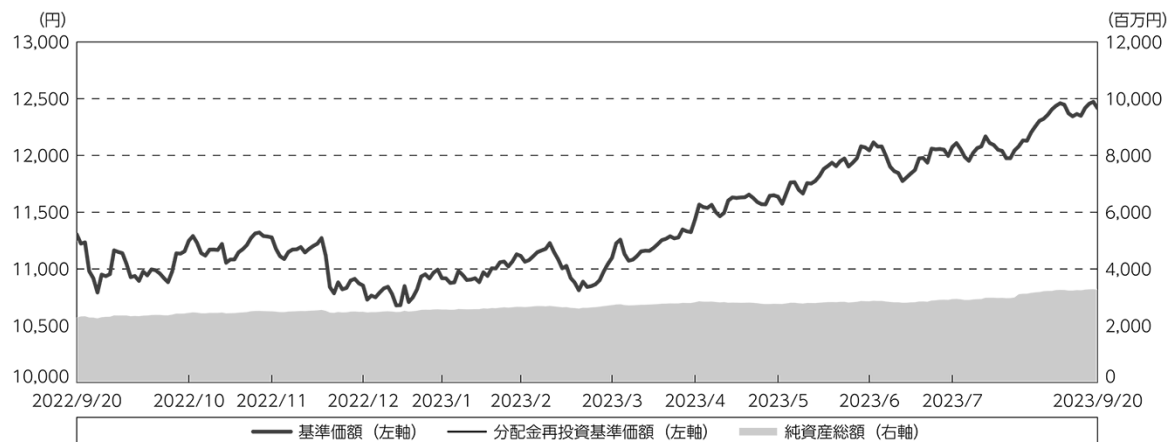
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○第4期の運用経過等（2022年9月21日～2023年9月20日）

### ＜当期中の基準価額等の推移＞



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ＜基準価額の主な変動要因＞

当ファンドは、3つの異なる資産(国内株式・外国債券・国内不動産投資信託)に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当期における当ファンドの基準価額は上昇しました。

組み入れている銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。また、対円でドルやユーロの上昇を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇もプラスに寄与しました。一方で、不動産投資信託市場の下落を背景とした「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の基準価額の下落がマイナスに寄与しました。

## 基準価額変動要因

第3期末基準価額		11,305円
要因	国内株式	1,205円
	外国債券 (うち為替要因)	119円 (234円)
	国内不動産投資信託	△22円
	小計	1,302円
分配金		0円
その他変動要因 (信託報酬含む)		△191円
第4期末基準価額		12,416円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

### 国内株式

#### <上昇要因>

- ・東京証券取引所による企業改革要請や、米著名投資家のバフェット氏による国内株式への強気な姿勢が注目されたことにより、期待が高まったこと。
- ・企業業績が堅調に推移したこと。
- ・欧米のインフレ率が鈍化傾向を見せ、過度な利上げへの警戒が後退したこと。

#### <下落要因>

- ・日銀が政策修正を実施し、国内長期金利が上昇したこと。
- ・中国経済や欧州の景気減速懸念が高まったこと。
- ・米国の地銀の経営破綻や、欧州大手金融機関の経営混乱により金融不安が生じたこと。

### 外国債券

#### <上昇要因>

- ・欧州中央銀行（ECB）が積極的な金融引締めを進め、日欧金利差が拡大したことから、ユーロが対円で上昇したこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な金融引締めを進め、日米金利差が拡大したことから、米ドルが対円で上昇したこと。

#### <下落要因>

- ・欧州におけるインフレ加速を背景とした積極的な金融引締め姿勢から、欧州主要国の金利が上昇し、欧州債券価格が下落したこと。
- ・積極的な利上げが行われたこと、長期にわたり高金利を維持するとの観測が強まったこと、および米国国債の格下げ・増発による需給環境の悪さが意識されたことなどから、米国の金利が上昇し、米国債券価格が下落したこと。

### 国内不動産投資信託

#### <上昇要因>

- ・欧米のインフレ率が鈍化傾向を見せ、過度な利上げへの警戒が後退したこと。

## ＜下落要因＞

- ・日銀が政策修正を実施し、国内長期金利が上昇したこと。
- ・公募増資（P O）発表による需給悪化が懸念されたこと。
- ・米国の地銀の経営破綻や、欧州大手金融機関の経営混乱により金融不安が生じたこと。

## ＜投資環境＞

### （国内株式市況）

国内株式市場は、大きく上昇しました。

当期初は、欧米の金融引締めへの警戒から、東証株価指数（T O P I X）は1,850ポイントを下回る水準で推移していましたが、米景気減速を示す経済指標が散見されると、回復基調に転じました。特に、2022年11月に発表された10月の米消費者物価指数（C P I）の伸びが市場予想を下回ると、2,000ポイントを回復しました。しかし、12月に、日銀が予想外に長期金利の誘導幅を拡大すると、1,900ポイントを下回るまで急落しました。2023年1月も更なる政策変更への警戒から上値が重く推移しましたが、18日に政策の現状維持が決定されると回復基調となりました。3月上旬にかけては、中国の経済再開期待や、水際対策の緩和などを材料に、2,050ポイントを回復しましたが、中旬に、米国の地銀の破綻や欧州大手金融機関の経営不安が生じると、再び下落しました。ただ、金融当局による支援が速やかに発表されると、堅調な地合いに戻りました。4月以降は、米C P Iがインフレ鈍化の傾向を示したことや、米著名投資家のバフェット氏が日本株への追加投資の方針を表明したこと、および企業業績の堅調さが確認されたことなどを背景に強い上昇基調となり、6月中旬には、バブル後高値となる2,300ポイントを回復しました。7月は、中国経済への警戒や、日銀の政策修正、米国内債や米国の中堅・中小銀行の格下げなどを受けて一時上値が重くなる場面がありました。ただ、8月下旬以降は、市場で警戒感の高かったジャクソンホール会議を通過した安心感や、米雇用の正常化の進展を示す経済指標の発表などを背景に上昇し、2,400ポイントを回復しました。結果として、当期を通じては、国内株式市場は大きく上昇しました。

### （海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、上昇しました。

当期初から2022年11月上旬にかけては、E C Bによる積極的な金融引締めへの警戒から、ドイツ10年国債金利は上昇しました。特に10月中旬は、英国の財政悪化懸念から、2.4%台まで上昇しました。その後は、債券市場の混乱が収束に向かったことや、E C B高官が利上げペースの鈍化を示唆したことで、12月上旬に1.7%台まで低下しました。その後は、高止まりするインフレ動向への懸念から0.5%の利上げを続けるなど、積極的な金融引締め姿勢を示したことが金利上昇を促した一方、米C P Iの鈍化が金利低下を促すなど、上下に振れの大きい展開が続きました。2023年3月中旬には、米国の地銀の経営破綻やクレディ・スイスの信用不安による混乱から2.1%台まで低下しました。ただ、当局支援の下でU B Sがクレディ・スイスの買収を決定し、金融不安が和らぐと、反発に向かいました。5月以降は、E C B政策理事会において4会合連続で利上げの実施が決定される中、上昇基調で推移しました。ただ、ドイツをはじめとする欧州各国の経済指標が落ち込み、欧州の景況への懸念が強まったことや、中国不動産市場および中国経済に対する警戒が強まったこと、欧・米のインフレ鈍化傾向が続いたことなどを背景に、上下に振れつつ2.7%台まで緩やかに上昇しました。結果として、当期を通じては、ドイツ10年国債金利は上昇しました。

米国10年国債金利は、上昇しました。

当期初から2022年11月上旬にかけては、10月に発表された米C P Iが市場予想比で上振れたことなどを背景に、米国10年国債金利は上昇基調で推移し、一時4.3%台まで上昇しました。ただ、11月中旬に発表された米C P Iが市場予想を下回ると、12月初旬に3.4%台まで低下しました。しかし、E C Bが積極的な金融引締め姿勢を見せたことや、日銀が政策修正をしたことなどを背景に、世界的に金利が上昇すると、12月末には

3.9%程度まで上昇しました。2023年1月は、米経済指標の落ち着きから低下しましたが、2月以降は、景気の底堅さと、粘着的な物価動向が注目される中、再び4%を超えました。ただ、3月10日に米国の地銀が経営破綻し、金融不安が生じると、3.3%割れの水準まで低下しました。その後は、各国の金融当局が迅速な対応を行い、徐々に不安が和らぐと金利上昇圧力のかかる展開となりました。5月は、米CPIなどがインフレの鈍化を示したものの、堅調な米国経済を示す経済指標が相次いだことや、FRB高官によるタカ派発言が散見されたことから、追加利上げ観測が広がり、下旬には一時3.8%台まで上昇しました。その後も米国経済の底堅さを受けた金利上昇が続く中、8月には米国国債の格下げや増発が公表され、需給への懸念が広がると4.3%台まで上昇しました。当期末についても、堅調な雇用情勢や、原油高を背景としたインフレ再加速への警戒感などから、4.3%台半ばで推移し、当期を通じては、米国10年国債金利は上昇しました。

#### (為替相場)

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

当期初から2022年11月上旬にかけては、ECBの積極的な金融引締めへの警戒や、暖冬による欧州エネルギー不安の後退などからユーロ高が進みました。ただ、12月に日銀が予想外の政策修正をすると、円が買われました。その後は、日銀の更なる政策修正観測が後退したことや、欧州景気の悲観論が後退すると、徐々にユーロ買いが優勢となりました。2023年3月中旬には、米国の地銀の破綻や、欧州金融機関の経営問題が生じると、一時的に円買いが優勢となりましたが、ECBの積極的な金融引締めと日銀の金融緩和姿勢が意識されて、円安基調が継続しました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。

当期初は、米国の金融引締めへの警戒からドル高が進んでいましたが、2022年11月に、米CPIが予想以上の鈍化をみせたことや、政府・日銀による為替介入などを背景に、円高傾向に転じました。12月に、日銀が予想外の政策修正を行ったことも円高に寄与しました。しかし、2023年2月以降は、米国が長期間にわたって金融引締めを続けるとの観測や、経済の底堅さを背景とした米国金利の上昇を受けて、再び円安基調に転じ、当期末にかけて大きく円安が進行しました。

#### (国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場（Jリート市場）は、下落しました。

当期初は、米国の金融引締めへの警戒から軟調に推移し、東証REIT指数（配当なし）は2,000ポイントを下回りました。2022年10月も、POによる需給悪化や米国長期金利が上昇する中、24日には1,800ポイント台半ばまで急落しました。米国長期金利が反転すると、下げ幅を縮小したものの、12月に日銀が予想外の政策修正を行うと、急落しました。その後も、不透明な内外の政策見通しを背景に軟調な推移が続き、2023年3月中旬に、米国の地銀の経営破綻や欧州大手金融機関の経営危機が生じると、1,800ポイントを割り込みました。その後は、金融当局の支援などにより不安が和らぐと、下げ幅を縮小しました。4月は、米CPIが予想を下回り、FRBによる金融引締めへの警戒が後退したことや、割安感からの買いも入り、堅調に推移しましたが、5月以降は、複数銘柄のPO発表による需給悪化や、日銀の政策変更への警戒感などを背景に上値の重い展開が続きました。8月には、日銀が政策変更を行い、不安定な動きが継続するなど冴えない展開が続き、当期を通じては、国内不動産投資信託市場は下落しました。

#### <当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドⅡ」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整しています。

## 国内株式

### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は、88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、3.12%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当期中おおむね95%以上の高位を保ち、当期末には99.8%となっています。

## 外国債券

### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）を組み入れています。

## 国内不動産投資信託

### ●しんきんJリートマザーファンドⅡ

銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末時点の組入銘柄数は44銘柄とし、用途別のサブセクターでは、住宅・商業施設・総合型などをアンダーウェイトとする一方で、物流施設・ホテル・オフィスなどをオーバーウェイトとしています。なお、予想分配金利回りは4.07%、組入比率は98.5%となっています。

## <当ファンドのベンチマークとの差異>

当ファンドは3つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。



## <分配金>

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用します。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2022年9月21日～ 2023年9月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,415

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## <今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」、「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」および「しんきんJリートマザーファンドII」の受益証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね3分の1程度となるように調整していきます。

### 国内株式

#### ●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

### 外国債券

#### ●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

F T S E EMU国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟(EMU)参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

#### ●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

F T S E米国国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

### 国内不動産投資信託

#### ●しんきんJリートマザーファンドII

我が国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証REIT指数(配当込み)」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 114	% 1.001	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 54 )	( 0.473 )	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 56 )	( 0.495 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 4 )	( 0.033 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.028	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	( 0 )	( 0.002 )	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 3 )	( 0.025 )	
(c) そ の 他 費 用	2	0.018	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	( 0.011 )	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	( 0.001 )	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	119	1.047	
期中の平均基準価額は、11,413円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

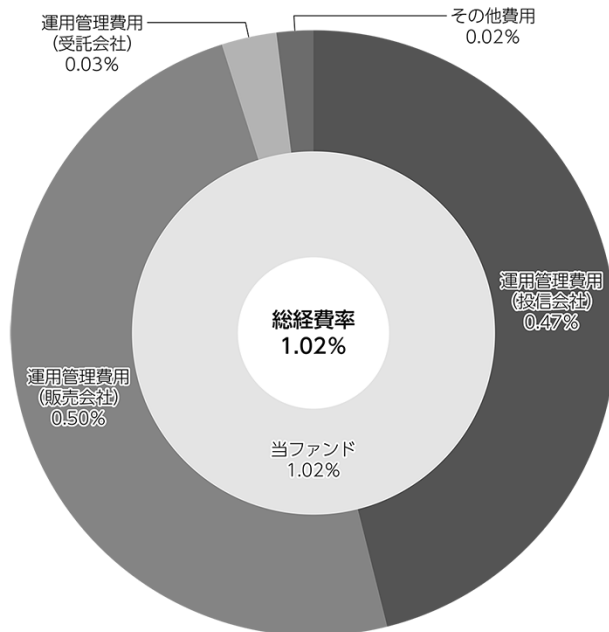
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	55,478	160,500	22,726	69,500
しんきんJリートマザーファンドII	118,648	324,500	8,328	23,000
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	90,013	141,800	7,059	11,000
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	84,026	166,200	8,616	17,000

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年9月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	しんきん好配当利回り株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,854,272千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	31,337,130千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月21日～2023年9月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年9月20日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
しんきん好配当利回り株マザーファンド	283,844	316,596	1,119,421
しんきんJリートマザーファンドⅡ	266,537	376,857	1,064,886
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	237,471	320,424	530,367
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	184,027	259,437	537,399

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	1,119,421	34.0
しんきんJリートマザーファンドⅡ	1,064,886	32.4
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	530,367	16.1
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	537,399	16.3
コール・ローン等、その他	38,529	1.2
投資信託財産総額	3,290,602	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) しんきん欧州ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,110,324千円)の投資信託財産総額(14,185,757千円)に対する比率は99.5%です。

(注3) しんきん米国ソブリン債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(14,230,234千円)の投資信託財産総額(14,288,747千円)に対する比率は99.6%です。

(注4) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売相場場の仲値により邦貨換算したものです。2023年9月20日現在、1ドル=147.84円、1ユーロ=157.95円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,290,602,369
コール・ローン等	38,527,490
しんきん好配当利回り株マザーファンド(評価額)	1,119,421,780
しんきんJリートマザーファンドⅡ(評価額)	1,064,886,232
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド(評価額)	530,367,357
しんきん米国ソブリン債マザーファンド(評価額)	537,399,510
(B) 負債	19,404,130
未払解約金	4,779,927
未払信託報酬	14,543,353
未払利息	56
その他未払費用	80,794
(C) 純資産総額(A-B)	3,271,198,239
元本	2,634,708,671
次期繰越損益金	636,489,568
(D) 受益権総口数	2,634,708.671口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,416円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,022,607,274円、期中追加設定元本額は1,075,829,315円、期中一部解約元本額は463,727,918円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1,2416円です。

## ○損益の状況 (2022年9月21日～2023年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 10,883
支払利息	△ 10,883
(B) 有価証券売買損益	296,762,294
売買益	314,463,859
売買損	△ 17,701,565
(C) 信託報酬等	△ 27,102,588
(D) 当期損益金(A+B+C)	269,648,823
(E) 前期繰越損益金	157,068,631
(F) 追加信託差損益金	209,772,114
(配当等相当額)	( 194,591,325)
(売買損益相当額)	( 15,180,789)
(G) 計(D+E+F)	636,489,568
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	636,489,568
追加信託差損益金	209,772,114
(配当等相当額)	( 196,741,098)
(売買損益相当額)	( 13,031,016)
分配準備積立金	426,717,454

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(81,279,945円)、費用控除後の有価証券等損益額(188,368,878円)、信託約款に規定する収益調整金(209,772,114円)および分配準備積立金(157,068,631円)より分配対象収益は636,489,568円(10,000口当たり2,415円)ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

## &lt;しんきん好配当利回り株マザーファンド&gt;

下記は、しんきん好配当利回り株マザーファンド全体(10,260,123千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.9%)				
ホクト	173.4	178.4		326,828
鉱業 (1.1%)				
INPEX	—	176.8		400,717
建設業 (2.3%)				
大林組	348.4	307.2		432,998
大東建託	26.7	—		—
積水ハウス	146.5	131.2		399,766
食料品 (1.1%)				
キリンホールディングス	153.6	188.4		399,784
日本たばこ産業	145.8	—		—
繊維製品 (1.1%)				
帝人	236.6	259.9		402,845
化学 (6.6%)				
クラレ	316.5	242.7		416,715
三菱ケミカルグループ	452.1	449.1		434,055
三洋化成工業	69.9	93		394,320
太陽ホールディングス	118.8	145.6		382,200
マンダム	217.6	269.2		383,340
日東電工	39	38.2		390,213
医薬品 (4.5%)				
武田薬品工業	90.2	86.5		416,930
アステラス製薬	169	181		393,946
参天製薬	—	291.8		407,790
大塚ホールディングス	73.1	72.4		398,779
石油・石炭製品 (2.4%)				
出光興産	99.5	120.4		424,289
ENEOSホールディングス	663.9	709		437,878
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	161.7	130.9		421,759
ブリヂストン	64.6	67.9		407,739
ガラス・土石製品 (1.1%)				
AGC	70.9	75		405,675

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (2.3%)				
日本製鉄	164.8	117		437,346
丸一鋼管	117.2	108.3		405,475
非鉄金属 (2.3%)				
三井金属鉱業	107.8	108.2		434,098
住友電気工業	225.9	218.5		409,359
金属製品 (2.1%)				
三和ホールディングス	242.3	181.9		379,625
LIXIL	133.7	211.7		389,845
機械 (8.0%)				
アマダ	318	263.9		418,809
小松製作所	116.9	97.5		433,680
SANKYO	81.4	63.3		411,576
マックス	181.1	148.9		401,881
日本精工	443.5	444.9		390,533
三菱重工業	68.9	49.3		430,241
スター精密	193.2	214.7		410,506
電気機器 (10.9%)				
日清紡ホールディングス	321.4	346		381,465
コニカミノルタ	704	—		—
三菱電機	243.6	201		384,613
マブチモーター	89.4	91.5		414,769
日東工業	133.9	105.2		401,338
I D E C	114.4	126.2		382,386
パナソニック ホールディングス	304	235.8		418,309
カシオ計算機	256.8	313.2		400,896
S C R E E Nホールディングス	34.9	25.8		364,554
キャノン	105.6	107.1		392,735
東京エレクトロン	7.2	19.2		397,920
輸送用機器 (7.3%)				
デンソー	45.5	41.2		427,862
いすゞ自動車	214.3	218.5		435,033
トヨタ自動車	155.3	158		442,242

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイシン	83.3	79.7	458,753
本田技研工業	97.6	82.9	442,686
SUBARU	144.1	145	439,350
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
ニコン	221.3	241.4	395,051
<b>その他製品 (1.1%)</b>			
任天堂	5.9	61.5	385,359
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>			
中部電力	241.4	209.9	429,455
中国電力	401.5	—	—
<b>陸運業 (2.2%)</b>			
九州旅客鉄道	119.9	121.1	394,786
NIPPON EXPRESSホールディングス	44.1	51	397,902
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>			
住友倉庫	163.6	159.6	403,947
<b>情報・通信業 (6.8%)</b>			
BIPROGY	109.5	108	410,184
日本テレビホールディングス	280	290.1	402,368
日本電信電話	89.3	2,353.6	425,060
ソフトバンク	222	241.8	427,744
SCSK	148.7	161.3	421,960
TKC	96.2	104.6	376,037
<b>卸売業 (5.7%)</b>			
伊藤忠商事	87.9	71.3	405,910
三井物産	113.5	73.5	426,888
住友商事	178.6	131.2	419,577
サンゲツ	204.1	135.6	407,478
リョーサン	153.2	—	—
因幡電機産業	121.8	122.4	402,696
<b>小売業 (4.4%)</b>			
ローソン	70.3	57.1	388,965

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日本瓦斯	—	179.4	412,440	
ヤマダホールディングス	721.7	886.5	410,094	
サンドラッグ	100.1	90.6	386,227	
<b>銀行業 (7.2%)</b>				
あおぞら銀行	124.9	138.2	441,410	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	463.7	329	428,029	
りそなホールディングス	659.2	491.7	423,550	
三井住友トラスト・ホールディングス	79.1	72.6	431,607	
三井住友フィナンシャルグループ	82.6	58.4	445,066	
みずほフィナンシャルグループ	214.2	164.2	435,047	
<b>証券・商品先物取引業 (2.4%)</b>				
大和証券グループ本社	566.7	483	435,955	
野村ホールディングス	666.3	681	438,836	
<b>保険業 (3.6%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	76.8	76.3	439,259	
東京海上ホールディングス	42.9	119.1	432,571	
T&Dホールディングス	223.2	170.3	430,603	
<b>不動産業 (2.3%)</b>				
大東建託	—	25	401,750	
野村不動産ホールディングス	104.6	110.4	431,553	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
H. U. グループホールディングス	106.1	147.9	389,938	
ユー・エス・エス	144.7	158	392,156	
日本郵政	350.2	352.7	444,578	
メイテック	139.2	157.8	415,171	
合 計	株 数・金 額	17,226	18,326	36,203,686
	銘柄数<比率>	89	88	<99.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。



## <しんきん欧州ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド全体(8,570,197千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ								
ドイツ	23,800	23,768	3,754,261	26.5	—	19.2	6.2	1.1
フランス	32,100	30,161	4,764,045	33.6	—	22.6	5.9	5.1
オランダ	6,250	5,298	836,822	5.9	—	4.5	1.4	—
スペイン	18,750	17,994	2,842,207	20.0	—	13.3	6.1	0.7
ベルギー	7,200	6,616	1,045,015	7.4	—	5.7	1.2	0.4
オーストリア	5,200	4,390	693,531	4.9	—	2.5	2.3	—
合 計	93,300	88,229	13,935,883	98.2	—	67.8	23.2	7.2

(注1) 邦貨換算金額は、2023年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末					償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		債 務 年 月 日	
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			千ユーロ	千ユーロ	千円			
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	3,300	2,681	423,498	2031/8/15	
		DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,800	2,458	388,308	2029/2/15	
		DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,600	2,444	386,111	2026/2/15	
		DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,000	958	151,402	2025/8/15	
		DBR 1.700 08/15/32	1.7	3,100	2,859	451,718	2032/8/15	
		DBR 3.250 07/04/42	3.25	1,200	1,257	198,630	2042/7/4	
		DBR 4.000 01/04/37	4.0	3,500	3,934	621,407	2037/1/4	
		DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,900	3,156	498,575	2028/7/4	
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	3,400	4,017	634,608	2034/7/4	
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,900	2,245	354,703	2031/11/25	
		FRTR 0.500 05/25/25	0.5	3,000	2,856	451,135	2025/5/25	
		FRTR 1.000 05/25/27	1.0	2,200	2,036	321,601	2027/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	2,300	1,871	295,677	2034/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,800	2,172	343,136	2036/5/25	
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,500	2,224	351,325	2031/5/25	
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	1,700	1,683	265,856	2024/5/25	
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,500	2,407	380,304	2030/5/25	
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,249	513,256	2027/10/25	
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	3,000	2,822	445,866	2045/5/25	
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,900	3,059	483,320	2038/10/25	
		FRTR 4.500 04/25/41	4.5	700	782	123,633	2041/4/25	
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,300	2,749	434,228	2032/10/25	

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	500	396	62,683	2031/7/15
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	500	427	67,570	2029/7/15
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,700	1,129	178,412	2040/1/15
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	1,400	1,285	203,079	2027/7/15
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	2,150	2,058	325,076	2033/1/15
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	3,100	2,662	420,560	2029/7/30
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,200	2,055	324,729	2027/4/30
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	2,250	2,163	341,684	2026/4/30
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	3,000	2,714	428,757	2030/7/30
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,300	1,264	199,759	2025/10/31
		SPGB 2.350 07/30/33	2.35	300	265	41,980	2033/7/30
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	600	599	94,677	2024/4/30
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	3,100	3,170	500,857	2037/1/31
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,900	3,097	489,199	2041/7/30
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	400	382	60,352	2025/6/22
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,200	1,100	173,797	2027/6/22
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,300	1,149	181,631	2029/6/22
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,500	1,001	158,133	2047/6/22
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,200	1,154	182,411	2034/6/22
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,600	1,827	288,688	2035/3/28
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	500	393	62,208	2031/2/20
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	800	727	114,934	2027/4/20
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	1,000	899	142,046	2028/2/20
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	500	478	75,618	2025/10/20
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,300	885	139,818	2047/2/20
		RAGB 2.400 05/23/34	2.4	1,100	1,006	158,905	2034/5/23
合計						13,935,883	

(注1) 邦貨換算金額は、2023年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## <しんきん米国ソブリン債マザーファンド>

下記は、しんきん米国ソブリン債マザーファンド全体(6,897,955千口)の内容です。

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	107,900	95,535	14,123,919	98.8	—	50.1	19.5	29.2
合 計	107,900	95,535	14,123,919	98.8	—	50.1	19.5	29.2

(注1) 邦貨換算金額は、2023年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) —印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

#### (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		債選年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千ドル	千ドル	千円			
国債証券							
T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	4,100	2,664	393,851	2041/8/15		
T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	4,300	3,015	445,793	2046/5/15		
T-BOND 3.000 02/15/47	3.0	2,400	1,843	272,501	2047/2/15		
T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,600	3,750	554,438	2042/2/15		
T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,700	2,899	428,717	2048/5/15		
T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	2,237	330,719	2039/2/15		
T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	4,000	3,460	511,618	2044/2/15		
T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	3,900	3,840	567,747	2040/5/15		
T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,300	2,406	355,718	2037/2/15		
T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,135	167,921	2029/2/15		
T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,049	155,093	2026/11/15		
T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	3,600	2,788	412,224	2030/8/15		
T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	2,600	2,044	302,266	2030/11/15		
T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	4,200	3,975	587,698	2025/1/15		
T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	2,700	2,139	316,309	2031/8/15		
T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	2,500	1,987	293,875	2031/11/15		
T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,900	1,587	234,657	2030/2/15		
T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	3,900	3,609	533,580	2026/2/15		
T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,403	503,225	2026/5/15		
T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	500	426	63,117	2029/8/15		
T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,900	4,624	683,667	2025/8/15		
T-NOTE 2.250 11/15/24	2.25	900	868	128,331	2024/11/15		
T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	4,500	4,246	627,832	2025/11/15		
T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	1,000	910	134,661	2027/11/15		
T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	4,500	4,377	647,192	2024/8/15		
T-NOTE 2.500 05/15/24	2.5	4,200	4,120	609,115	2024/5/15		
T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	1,500	1,422	210,247	2026/1/31		

銘	柄	当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円		
	国債証券	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,700	2,453	362,790	2029/2/15
		T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	1,500	1,483	219,351	2024/2/15
		T-NOTE 2.750 02/28/25	2.75	600	578	85,547	2025/2/28
		T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,100	4,907	725,591	2025/5/31
		T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,500	3,271	483,705	2028/11/15
	特殊債券 (除く金融債)	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,501	665,569	2030/1/24
		IADB 2.125 01/15/25	2.125	3,400	3,255	481,273	2025/1/15
		IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	1,871	276,686	2027/11/24
		IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,376	351,276	2026/10/27
合	計					14,123,919	

(注1) 邦貨換算金額は、2023年9月20日現在の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

## <しんきんJリートマザーファンドⅡ>

下記は、しんきんJリートマザーファンドⅡ全体(2,436,715千口)の内容です。

### 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
SOS i LA物流リート投資法人	0.22	0.255	32,308	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人	0.099	0.195	124,215	1.8
森ヒルズリート投資法人	0.62	0.74	107,596	1.6
産業ファンド投資法人	0.83	1.49	211,580	3.1
アドバンス・レジデンス投資法人	0.38	0.365	122,822	1.8
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.335	0.34	76,466	1.1
アクティブア・プロパティーズ投資法人	0.35	0.415	172,225	2.5
GLP投資法人	1.678	2.91	396,051	5.8
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.13	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	0.718	1.22	334,158	4.9
星野リゾート・リート投資法人	0.135	0.115	74,290	1.1
On eリート投資法人	—	0.115	30,394	0.4
イオンリート投資法人	0.762	0.27	39,825	0.6
ヒューリックリート投資法人	0.52	0.33	53,757	0.8
日本リート投資法人	0.177	0.265	93,810	1.4
積水ハウス・リート投資法人	2.097	2.54	214,376	3.1
ケネディクス商業リート投資法人	0.32	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	1.942	1.91	328,520	4.8
いちごホテルリート投資法人	—	0.86	99,158	1.4
ラサールロジポート投資法人	0.63	0.89	129,228	1.9
スターアジア不動産投資法人	0.93	2.77	161,491	2.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.231	0.33	158,895	2.3
大江戸温泉リート投資法人	0.53	—	—	—
投資法人みらい	0.49	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.417	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	0.155	0.27	103,410	1.5
CREロジスティクスファンド投資法人	0.22	0.44	73,260	1.1
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.179	0.165	21,351	0.3
日本ビルファンド投資法人	0.553	0.79	485,060	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.455	0.7	417,900	6.1
日本都市ファンド投資法人	3.355	2.04	197,064	2.9
オリックス不動産投資法人	1.663	1.77	315,060	4.6
日本プライムリアルティ投資法人	0.373	0.545	200,832	2.9
NTT都市開発リート投資法人	—	0.555	76,978	1.1
東急リアル・エステート投資法人	0.523	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	0.45	0.635	75,692	1.1
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.476	1.45	228,665	3.3
森トラストリート投資法人	0.4	1.59	116,388	1.7
インヴィンシブル投資法人	4.41	5.67	344,169	5.0
フロンティア不動産投資法人	0.202	0.08	37,640	0.5
平和不動産リート投資法人	0.695	0.29	42,920	0.6
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.233	0.405	118,422	1.7
福岡リート投資法人	0.495	0.32	52,416	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	0.156	0.41	140,425	2.0

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	0.53	0.59	51,684	0.8
大和証券オフィス投資法人	0.116	0.165	110,880	1.6
阪急阪神リート投資法人	0.246	—	—	—
大和ハウスリート投資法人	0.837	0.96	256,416	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.988	2.05	156,415	2.3
大和証券リビング投資法人	0.78	0.75	87,150	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	0.61	0.835	112,057	1.6
合 計	口 数 ・ 金 額	36.641	41.8	6,783,421
	銘 柄 数<比 率>	48	44	<98.5%>

(注1) 合計欄の<>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) —印は組み入れなし。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん好配当利回り株マザーファンド

第18期

(決算日：2023年3月20日)

しんきん好配当利回り株マザーファンドの第18期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。</p> <p>③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。</p> <p>④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。</p> <p>⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引を行うことができます。</p> <p>⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>⑦外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
14期(2019年3月20日)	20,472	△6.5	1,614.39	△5.9	97.8	—	28,747
15期(2020年3月23日)	15,942	△22.1	1,292.01	△20.0	94.6	—	22,150
16期(2021年3月22日)	24,413	53.1	1,990.18	54.0	97.6	—	30,424
17期(2022年3月22日)	25,142	3.0	1,933.74	△2.8	99.3	—	26,971
18期(2023年3月20日)	27,188	8.1	1,929.30	△0.2	99.5	—	28,315

(注) 株先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(参考指標)	騰落率		
(期首) 2022年3月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	25,142	—	1,933.74	—	99.3	—
3月末	25,377	0.9	1,946.40	0.7	97.8	—
4月末	25,237	0.4	1,899.62	△1.8	98.3	—
5月末	25,660	2.1	1,912.67	△1.1	98.1	—
6月末	25,766	2.5	1,870.82	△3.3	98.5	—
7月末	26,368	4.9	1,940.31	0.3	99.2	—
8月末	26,800	6.6	1,963.16	1.5	99.3	—
9月末	25,619	1.9	1,835.94	△5.1	98.0	—
10月末	26,548	5.6	1,929.43	△0.2	97.9	—
11月末	27,564	9.6	1,985.57	2.7	98.6	—
12月末	26,636	5.9	1,891.71	△2.2	99.4	—
2023年1月末	27,570	9.7	1,975.27	2.1	99.6	—
2月末	28,402	13.0	1,993.28	3.1	99.5	—
(期末) 2023年3月20日	円	%	ポイント	%	%	%
	27,188	8.1	1,929.30	△0.2	99.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

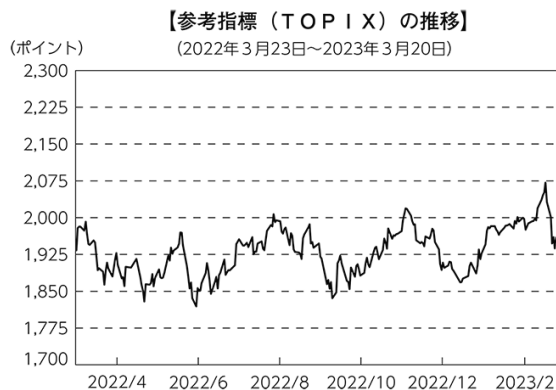
(注2) 株先物比率=買建比率-売建比率。

※東証株価指数(TOPIX)の指数値及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。



○第18期の運用経過等（2022年3月23日～2023年3月20日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行っています。

当期の基準価額は上昇しました。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国のインフレのピークアウトが意識されたこと。
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを緩めると期待されたこと。
- ・日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたこと。

＜下落要因＞

- ・欧米の金融引締めによる景気悪化への警戒が広がったこと。
- ・日銀が許容する長期金利の上限を引き上げたこと。
- ・欧米の金融不安への警戒が広がったこと。

## ＜投資環境＞

(2022年3月～5月)

当期の東証株価指数（T O P I X）は、1,933.74ポイントの水準から始まりました。2022年3月の株式市場は、ロシアとウクライナの停戦への期待や、米連邦公開市場委員会（F O M C）でパウエルF R B議長が経済成長に楽観的な姿勢を示し米国景気の先行き懸念が後退したことに加えて、円安の進行などを背景に上昇しました。4月は、米国で金融引締め観測が高まったことや一部地域で都市閉鎖（ロックダウン）が続く中国の景気減速懸念などから下落しましたが、5月半ばから6月初旬にかけては、上海のロックダウン解除や国内での水際対策緩和への期待などから値を戻しました。

(2022年6月～8月)

6月は、欧米の金融引締めが世界景気を冷やすとの見方から一時大きく下落し、6月20日にはT O P I Xは期中安値となる1,818.94ポイントまで下落しましたが、米国の過度な利上げへの警戒が和らいだことなどから、月末にかけて値を戻しました。7月は月初に経済指標の悪化を受け下落しましたが、その後は参院選での自民党大勝や米国長期金利の落ち着きもあり、株価は回復傾向となりました。8月は米国の高インフレに一服感が出る中、米国の利上げペースが緩やかになるとの観測や、F O M C議事要旨において金融引締めに警戒していたほど積極的でなかったことが日米の株価を押し上げました。その後は、ジャクソンホール会議でのパウエルF R B議長の講演を受け、米金融引締めが長期化すると警戒が強まり、月末にかけて米株とともに売りに押される動きになりました。

(2022年9月～11月)

9月は、8月の米消費者物価指数（C P I）の伸びが市場予想を上回ったことや、F O M Cで0.75%の大幅な利上げ継続を決めたことから、米金融引締めによる景気悪化への警戒が広がり下落しました。10月は、景気減速を示す米経済指標やオーストラリア中央銀行による小幅な利上げを受け、欧米の中央銀行の利上げペースが鈍化するとの期待から、9月の下げを縮小する動きになりました。11月は、10月の米C P Iの伸びが市場予想を下回ったことを受けて米国のインフレのピークアウトが意識され、F R Bが利上げを緩めるとの観測から堅調に推移しました。

(2022年12月～2023年3月)

12月は、F O M Cでは利上げ幅が縮小されたものの、金融引締めに積極的なタカ派的姿勢が維持され米国の景気悪化懸念が広がったことや、日銀が許容する長期金利の上限を引き上げたことを受け、大きく下落しました。2023年1月は、日銀が金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の維持を決めたことを受け、買いが優勢になりました。2月は、F R Bが2会合連続で利上げ幅を縮小したことなどを好感し、買いが広がりました。3月は、2月の中国製造業購買担当者景気指数（P M I）が予想を上回り、投資家心理が改善したことなどから、3月9日にはT O P I Xは期中高値となる2,071.09ポイントまで上昇しました。その後、米シリコンバレー銀行（S V B）とシグネチャー銀行の経営破綻に続き、欧州でも金融大手クレディ・スイスの信用不安が表面化し、欧米の金融不安への警戒が広がったことから下落し、期末のT O P I Xは1,929.30ポイントで終了しました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

(運用経過)

当期の売買については、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入

替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、おおむね95%以上の高位を保ち、期末には99.5%となっています。

#### (業種構成)

期首は、東証33業種分類中28業種を組み入れ、T O P I X対比でオーバーウェイトとしていた主な業種は、機械、石油・石炭製品、証券、商品先物取引業、銀行業および金属製品で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、医薬品、サービス業および精密機器でした。その後は、銘柄の入替えおよび株価の変動に伴い、電気機器、小売業および医薬品などの業種が増加した一方、卸売業、その他製品および建設業などが減少し、期末現在では28業種を組み入れています。なお、期末現在、T O P I X対比でオーバーウェイトとしている主な業種は、機械、石油・石炭製品、金属製品、ゴム製品および非鉄金属で、アンダーウェイトとしている主な業種は、電気機器、食料品、情報・通信業、精密機器およびその他金融業です。

#### (組入銘柄)

期首88銘柄の組入れでスタートした後は、上記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施し、期末現在の組入銘柄数は88銘柄となっています。期末現在の組入上位10銘柄は参天製薬、東京エレクトロン、日本電信電話、日本瓦斯、キリンホールディングス、ソフトバンク、B I P R O G Y、日東電工、太陽ホールディングスおよびユー・エス・エスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想平均配当利回りは3.78%（時価ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。

#### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の期中騰落率は+8.1%となり、参考指標とするT O P I Xの騰落率 $\Delta$ 0.2%を上回りました。（騰落率差：+8.3%）

#### <要因分析>

##### (組入比率)

株式組入比率は、期を通しておおむね95%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

##### (業種構成)

期中、市場では、鉄鋼、繊維製品およびゴム製品などの業種が上昇した一方で、サービス業、海運業および証券、商品先物取引業などが下落しました。

ファンドでは、相対的に堅調だった鉄鋼、ゴム製品、倉庫・運輸関連業の組入比率が高かったことがプラス要因になりました。一方、相対的に堅調だった食料品、医薬品の組入比率が低かったことや、相対的に軟調だった証券、商品先物取引業の組入比率が高かったことがマイナス要因になりました。

##### (個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、SANKYO、横浜ゴム、サンゲツ、I D E Cおよび三井住友フィナンシャルグループなどが上昇した一方、太陽ホールディングス、東京エレクトロン、大和証券グループ本社、任天堂および出光興産などが下落しました。

#### <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 3 月 23 日～2023年 3 月 20 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 3 (3)	% 0.013 (0.013)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	3	0.013	
期中の平均基準価額は、26,462円です。			

(注 1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額 (円未満の端数を含む) を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第 3 位未満は四捨五入しています。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2022年 3 月 23 日～2023年 3 月 20 日)

株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		5,536 ( 231)	9,693,075 ( - )	4,982	9,549,033

(注 1) 金額は受渡代金。

(注 2) 単位未満は切り捨て。

(注 3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○ 株 式 売 買 比 率

(2022年 3 月 23 日～2023年 3 月 20 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,242,108千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,303,016千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (1.2%)</b>			
ホクト	155.1	178.4	332,180
<b>建設業 (2.3%)</b>			
大林組	311	329.2	322,616
大東建託	23.8	—	—
積水ハウス	128.8	124.6	327,261
<b>食料品 (1.2%)</b>			
キリンホールディングス	154.5	165.2	339,486
日本たばこ産業	141.2	—	—
<b>繊維製品 (1.1%)</b>			
帝人	211.5	238	323,680
<b>化学 (7.0%)</b>			
クラレ	282.6	270	311,310
三菱ケミカルグループ	343.4	421.9	318,914
三洋化成工業	58.6	77	329,945
太陽ホールディングス	100	139	334,712
マンダム	204.9	230.6	331,833
日東電工	36.2	39.7	335,068
<b>医薬品 (4.7%)</b>			
武田薬品工業	86.3	77.5	332,552
アステラス製薬	159.2	174.1	319,038
参天製薬	—	319.8	346,343
大塚ホールディングス	71.6	82.7	324,018
<b>石油・石炭製品 (2.3%)</b>			
出光興産	96.6	109.8	312,161
ENEOSホールディングス	660.6	714.5	323,954
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>			
横浜ゴム	154.8	131.9	323,418
ブリヂストン	64.3	65.4	328,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			
AGC	59.8	67.6	321,100
<b>鉄鋼 (2.3%)</b>			
日本製鉄	—	107	316,345
丸一鋼管	106.9	113.7	320,406
<b>非鉄金属 (2.2%)</b>			
三井金属鉱業	88.3	98.9	312,029
住友電気工業	196.4	200.3	318,176
<b>金属製品 (2.3%)</b>			
三和ホールディングス	231.3	236.6	327,454
LIXIL	106.8	145.9	314,414
<b>機械 (7.8%)</b>			
アマダ	277.8	269.2	323,578
小松製作所	113.1	99.9	312,587
SANKYO	93.6	61	320,250
マックス	173.6	156.3	319,946
日本精工	362.5	449.7	317,038
三菱重工業	84.6	66.1	295,995
スター精密	192.6	193	321,731
<b>電気機器 (12.7%)</b>			
日清紡ホールディングス	293.3	329.5	313,684
コニカミノルタ	601.9	569.1	311,297
日立製作所	52	—	—
三菱電機	201.5	218.5	327,531
マブチモーター	75.1	89.5	330,702
日東工業	—	125	322,250
I D E C	119.9	100	321,500
パナソニック ホールディングス	239.6	284.5	324,899
カシオ計算機	184.6	259.2	325,036
S C R E E Nホールディングス	—	29.9	327,704

しんきん好配当利回り株マザーファンド ー第18期ー

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
キャノン	111.4	115.2	329,126			
東京エレクトロン	5.4	7.3	345,290			
<b>輸送用機器 (6.7%)</b>						
デンソー	35.6	46.4	322,155			
いすゞ自動車	192.9	207.1	318,519			
トヨタ自動車	141.3	180.3	318,590			
アイシン	72.4	90.3	311,535			
本田技研工業	85.6	95	314,260			
S U B A R U	149.6	153.3	307,596			
<b>精密機器 (1.2%)</b>						
ニコン	248.8	250.7	327,664			
<b>その他製品 (1.2%)</b>						
大日本印刷	101.7	—	—			
任天堂	5.3	64.5	324,628			
<b>電気・ガス業 (1.2%)</b>						
中部電力	242.5	236.7	328,302			
中国電力	312.9	—	—			
<b>陸運業 (2.3%)</b>						
九州旅客鉄道	119.2	112	329,952			
NIPPON EXPRESSホールディングス	42.4	43.8	328,500			
<b>倉庫・運輸関連業 (1.1%)</b>						
住友倉庫	142.5	147.5	323,467			
<b>情報・通信業 (7.1%)</b>						
トレンドマイクロ	45.8	—	—			
B I P R O G Y	—	106.4	335,692			
日本テレビホールディングス	231.9	294.9	328,518			
日本電信電話	90.9	85.4	340,916			
ソフトバンク	207	219.3	336,954			
S C S K	140.4	169.3	327,764			
T K C	93.1	91.5	321,622			
<b>卸売業 (5.7%)</b>						
伊藤忠商事	79.5	81.5	334,557			
三井物産	106.4	82.7	306,982			
住友商事	159.1	142.2	316,537			
サンゲツ	188.4	139.7	311,810			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
リョーサン	129.5	—	—			
因幡電機産業	113.2	117.7	327,676			
<b>小売業 (4.7%)</b>						
ローソン	61.9	61.7	331,329			
セブン&アイ・ホールディングス	54.5	—	—			
日本瓦斯	—	177.3	339,706			
ヤマダホールディングス	717.7	705.2	331,444			
サンドラッグ	—	95.1	332,374			
<b>銀行業 (6.3%)</b>						
あおぞら銀行	116.7	129.6	304,819			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	427.7	357.3	294,915			
りそなホールディングス	588.7	462.3	283,898			
三井住友トラスト・ホールディングス	73.9	65.8	297,087			
三井住友フィナンシャルグループ	73.3	57.3	296,241			
みずほフィナンシャルグループ	198.2	160.5	292,992			
<b>証券・商品先物取引業 (2.1%)</b>						
大和証券グループ本社	442.6	527.4	308,001			
野村ホールディングス	569.9	605.8	292,056			
<b>保険業 (3.1%)</b>						
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	77.3	75.5	305,775			
東京海上ホールディングス	45.5	118.5	302,471			
T & Dホールディングス	182.1	167.4	259,804			
<b>不動産業 (2.3%)</b>						
大東建託	—	25.5	322,065			
野村不動産ホールディングス	105.5	112.4	318,766			
<b>サービス業 (4.5%)</b>						
H. U. グループホールディングス	99.2	121.7	324,208			
ユー・エス・エス	158.6	150.4	334,640			
日本郵政	314.9	279	302,157			
メイテック	44.4	137.4	315,058			
合 計	株数・金額	15,247	16,033	28,171,419		
	銘柄数<比率>	88	88	<99.5%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	28,171,419	98.6
コール・ローン等、その他	394,537	1.4
投資信託財産総額	28,565,956	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	28,565,956,868
コール・ローン等	335,281,228
株式(評価額)	28,171,419,740
未収配当金	59,255,900
(B) 負債	250,002,835
未払解約金	250,000,000
未払利息	709
その他未払費用	2,126
(C) 純資産総額(A-B)	28,315,954,033
元本	10,414,858,873
次期繰越損益金	17,901,095,160
(D) 受益権総口数	10,414,858,873口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,188円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は10,727,473,755円、期中追加設定元本額は2,914,552,805円、期中一部解約元本額は3,227,167,687円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)7,559,427,252円、しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)1,165,585,986円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)1,147,343,857円、しんきん好配当利回り株スペシャルII(適格機関投資家限定)83,799,560円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)313,502,375円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)145,199,843円です。

(注3) 1口当たり純資産額は2,7188円です。

○損益の状況 (2022年3月23日~2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,069,952,128
受取配当金	1,070,074,526
その他収益金	5,890
支払利息	△ 128,288
(B) 有価証券売買損益	1,239,680,060
売買益	2,535,596,103
売買損	△ 1,295,916,043
(C) 保管費用等	△ 47,862
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,309,584,326
(E) 前期繰越損益金	16,243,738,878
(F) 追加信託差損益金	4,722,347,195
(G) 解約差損益金	△ 5,374,575,239
(H) 計(D+E+F+G)	17,901,095,160
次期繰越損益金(H)	17,901,095,160

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

第20期

(決算日：2023年2月8日)

しんきん欧州ソブリン債マザーファンドの第20期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。</p> <p>②FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。</p> <p>③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。</p> <p>④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主要投資対象	EMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①株式への投資は行いません。</p> <p>②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p>



○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純資産総額
	期騰落	中率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
16期(2019年2月8日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	15,537	△3.9	221.60	△5.3	98.5	10,341
17期(2020年2月10日)	15,958	2.7	231.99	4.7	98.5	13,040
18期(2021年2月8日)	16,988	6.5	249.57	7.6	98.3	12,436
19期(2022年2月8日)	16,661	△1.9	244.25	△2.1	98.3	12,675
20期(2023年2月8日)	15,046	△9.7	225.13	△7.8	98.2	12,701

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	FTSE EMU 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2022年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	16,661	—	244.25	—	98.3	
2月末	16,267	△2.4	240.64	△1.5	98.1	
3月末	16,619	△0.3	245.24	0.4	97.4	
4月末	16,214	△2.7	241.49	△1.1	97.9	
5月末	16,067	△3.6	236.26	△3.3	97.9	
6月末	16,014	△3.9	238.90	△2.2	98.1	
7月末	16,277	△2.3	238.76	△2.2	98.4	
8月末	15,609	△6.3	231.49	△5.2	98.4	
9月末	15,180	△8.9	226.47	△7.3	98.2	
10月末	15,922	△4.4	235.04	△3.8	98.0	
11月末	15,764	△5.4	235.42	△3.6	98.4	
12月末	14,886	△10.7	219.88	△10.0	97.6	
2023年1月末	15,125	△9.2	226.13	△7.4	98.1	
(期末) 2023年2月8日	15,046	△9.7	225.13	△7.8	98.2	

(注) 騰落率は期首比です。

※1 「FTSE EMU国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、EMU加盟国の国債で構成されています。

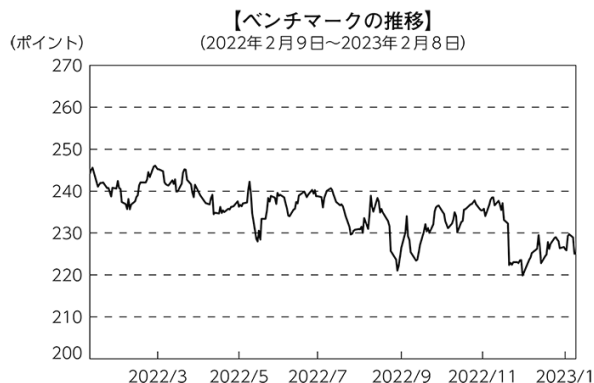
※2 「FTSE EMU国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。

※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第20期の運用経過等（2022年2月9日～2023年2月8日）

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・欧州の景気減速への懸念が高まっているものの、欧州中央銀行（ECB）政策理事会が継続的な利上げを実施していることや、イギリス財政の悪化懸念を背景に、欧州国債金利が上昇基調で推移したことを受けて、ユーロ高円安となったこと。

＜下落要因＞

- ・欧米の景気減速への懸念がくすぶっている一方で、高インフレを抑制するため、ECB政策理事会によって積極的な金融引き締めが行われたことを受け、ドイツを中心とした欧州国債全体の金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

## ＜投資環境＞

### （欧州債券市況）

当期は、インフレ高進を抑制するためにECBが大幅な利上げを行ってきており、今後も継続的な利上げが予想されていることや、2022年9月にイギリス政府による大規模な減税政策と国債増発計画の発表を受けて、イギリスの長期金利が急上昇した流れがドイツ国債を中心とした欧州国債全体へ波及し、欧州金利は上昇基調で推移しました。

### （為替市況：ユーロ円市場）

当初初から、インフレ高進を抑制するためにECBが大幅な利上げを行ってきたこと等を背景に、ユーロが買われやすい展開となった一方で、イギリス政権が発表した経済対策に伴う財政悪化への懸念が欧州全体へと広がり、ユーロ安となる場面もありました。その後は、日本政府・日本銀行が円買いドル売り介入を実施したと見られ、ユーロ円でも一時的に急激な円高が進む場面も見られましたが、2022年10月以降のECB政策理事会でも継続的な利上げが引き続き行われるという見方から、ユーロが買われやすい展開となりました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、FTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構築しています。

投資国各国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2023年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは7.47年、時価最終利回りは2.71%となっています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は $\Delta 9.7\%$ となりました。一方、ベンチマークであるFTSE EMU国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は $\Delta 7.8\%$ でした。この差には、ファンドとベンチマークにおける債券組入銘柄の違い、為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主としてEMU参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.045	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.044)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.045	
期中の平均基準価額は、15,828円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2022年2月9日～2023年2月8日)

公社債

外 国	ユーロ		買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	11,869	5,858
	フランス	国債証券	14,025	7,911
	オランダ	国債証券	2,025	2,863
	スペイン	国債証券	8,876	5,373
	ベルギー	国債証券	783	3,479
	オーストリア	国債証券	492	1,474

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年2月9日～2023年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年2月8日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末								
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率			
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満	
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%	
ドイツ	22,200	22,669	3,185,237	25.1	—	20.4	3.6	1.1	
フランス	33,000	31,882	4,479,825	35.3	—	23.5	8.8	3.0	
オランダ	5,550	4,871	684,523	5.4	—	4.3	1.1	—	
スペイン	18,450	18,222	2,560,421	20.2	—	12.7	6.3	1.1	
ベルギー	7,100	6,823	958,736	7.5	—	5.7	1.9	—	
オーストリア	4,900	4,313	606,079	4.8	—	3.0	1.8	—	
合 計	91,200	88,782	12,474,824	98.2	—	69.5	23.5	5.2	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第20期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日	
			利 率	額面金額	評 価 額			
					外貨建金額	邦貨換算金額		
			%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ	ドイツ	国債証券	DBR 0.000 08/15/31	—	3,200	2,652	372,677	2031/8/15
			DBR 0.250 02/15/29	0.25	2,800	2,489	349,840	2029/2/15
			DBR 0.500 02/15/26	0.5	2,300	2,175	305,623	2026/2/15
			DBR 1.000 08/15/25	1.0	1,100	1,060	149,012	2025/8/15
			DBR 1.700 08/15/32	1.7	3,100	2,951	414,701	2032/8/15
			DBR 1.750 02/15/24	1.75	1,000	990	139,228	2024/2/15
			DBR 4.000 01/04/37	4.0	2,400	2,862	402,262	2037/1/4
			DBR 4.750 07/04/28	4.75	2,900	3,260	458,151	2028/7/4
		DBR 4.750 07/04/34	4.75	3,400	4,225	593,739	2034/7/4	
フランス	国債証券	FRTR 0.000 11/25/31	—	2,800	2,221	312,207	2031/11/25	
		FRTR 0.500 05/25/25	0.5	3,000	2,857	401,473	2025/5/25	
		FRTR 1.000 05/25/27	1.0	1,900	1,781	250,270	2027/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/34	1.25	3,500	2,955	415,343	2034/5/25	
		FRTR 1.250 05/25/36	1.25	2,800	2,275	319,716	2036/5/25	
		FRTR 1.500 05/25/31	1.5	2,500	2,299	323,050	2031/5/25	
		FRTR 2.250 05/25/24	2.25	2,700	2,682	376,947	2024/5/25	
		FRTR 2.500 05/25/30	2.5	2,500	2,488	349,625	2030/5/25	
		FRTR 2.750 10/25/27	2.75	3,300	3,327	467,581	2027/10/25	
		FRTR 3.250 05/25/45	3.25	3,000	3,086	433,659	2045/5/25	
		FRTR 4.000 10/25/38	4.0	2,700	3,020	424,442	2038/10/25	
		FRTR 5.750 10/25/32	5.75	2,300	2,885	405,505	2032/10/25	
オランダ	国債証券	NETHER 0.000 07/15/31	—	500	405	57,023	2031/7/15	
		NETHER 0.250 07/15/29	0.25	500	434	61,104	2029/7/15	
		NETHER 0.500 01/15/40	0.5	1,500	1,075	151,087	2040/1/15	
		NETHER 0.750 07/15/27	0.75	1,100	1,022	143,634	2027/7/15	
		NETHER 2.500 01/15/33	2.5	1,950	1,933	271,673	2033/1/15	
スペイン	国債証券	SPGB 0.800 07/30/29	0.8	3,100	2,701	379,558	2029/7/30	
		SPGB 1.500 04/30/27	1.5	2,700	2,560	359,745	2027/4/30	
		SPGB 1.950 04/30/26	1.95	2,250	2,191	307,920	2026/4/30	
		SPGB 1.950 07/30/30	1.95	3,000	2,787	391,638	2030/7/30	
		SPGB 2.150 10/31/25	2.15	1,000	984	138,275	2025/10/31	
		SPGB 3.800 04/30/24	3.8	1,000	1,010	142,033	2024/4/30	
		SPGB 4.200 01/31/37	4.2	3,100	3,341	469,460	2037/1/31	
		SPGB 4.700 07/30/41	4.7	2,300	2,645	371,788	2041/7/30	
ベルギー	国債証券	BGB 0.800 06/22/25	0.8	500	479	67,392	2025/6/22	
		BGB 0.800 06/22/27	0.8	1,300	1,206	169,566	2027/6/22	
		BGB 0.900 06/22/29	0.9	1,400	1,262	177,365	2029/6/22	
		BGB 1.600 06/22/47	1.6	1,300	955	134,260	2047/6/22	
		BGB 3.000 06/22/34	3.0	1,000	1,000	140,573	2034/6/22	
		BGB 5.000 03/28/35	5.0	1,600	1,918	269,576	2035/3/28	
オーストリア	国債証券	RAGB 0.000 02/20/31	—	300	240	33,740	2031/2/20	
		RAGB 0.500 04/20/27	0.5	1,000	917	128,849	2027/4/20	
		RAGB 0.750 02/20/28	0.75	1,000	910	127,941	2028/2/20	
		RAGB 1.200 10/20/25	1.2	700	675	94,855	2025/10/20	
		RAGB 1.500 02/20/47	1.5	1,200	905	127,235	2047/2/20	

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー 第 20 期 ー

銘 柄	当 期 末				償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ	%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
オーストリア 国債証券 RAGB 2.400 05/23/34	2.4	700	665	93,456	2034/5/23
合 計				12,474,824	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 12,474,824	% 98.2
コール・ローン等、その他	227,016	1.8
投資信託財産総額	12,701,840	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（12,646,656千円）の投資信託財産総額（12,701,840千円）に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年2月8日現在、1ユーロ＝140.51円です。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド ー第 20 期ー

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	12,701,840,885	
コール・ローン等	87,070,949	
公社債(評価額)	12,474,824,137	
未収利息	122,330,582	
前払費用	17,615,217	
(B) 負債	3,886	
未払利息	6	
その他未払費用	3,880	
(C) 純資産総額(A-B)	12,701,836,999	
元本	8,441,728,106	
次期繰越損益金	4,260,108,893	
(D) 受益権総口数	8,441,728,106口	
1万口当たり基準価額(C/D)	15,046円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,608,222,112円、期中追加設定元本額は2,780,638,394円、期中一部解約元本額は1,947,132,400円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、欧州ソブリン債ポートフォリオ150,868,697円、欧米ソブリン債ポートフォリオ154,373,653円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)6,708,875,518円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)665,031,119円、しんきん世界アロケーションファンド262,539,892円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)133,285,774円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)281,434,432円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)85,319,021円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.5046円です。

○損益の状況 (2022年2月9日~2023年2月8日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	257,634,912	
受取利息	257,697,295	
その他収益金	13,771	
支払利息	△ 76,154	
(B) 有価証券売買損益	△1,542,379,639	
売買益	856,170,178	
売買損	△2,398,549,817	
(C) 保管費用等	△ 5,623,281	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,290,368,008	
(E) 前期繰越損益金	5,067,609,206	
(F) 追加信託差損益金	1,642,661,606	
(G) 解約差損益金	△1,159,793,911	
(H) 計(D+E+F+G)	4,260,108,893	
次期繰越損益金(H)	4,260,108,893	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきん米国ソブリン債マザーファンド

第20期

(決算日：2023年2月8日)

しんきん米国ソブリン債マザーファンドの第20期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	①主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資します。 ②FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとします。 ③運用にあたっては、マクロ経済分析等のファンダメンタルズ分析、債券市場分析等をふまえて投資戦略を決定し、ポートフォリオの構築を図ります。 ④外貨建資産の組入比率については原則として高位を保ちます。 ⑤外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	米国の国債、政府機関債および国際機関債を主要投資対象とします。
投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	純総資産額
	期騰落	中率	FTSE米国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	期騰落		
16期(2019年2月8日)	円	%	ポイント	%	%	百万円
	15,719	3.7	362.48	4.0	98.8	10,408
17期(2020年2月10日)	17,061	8.5	393.90	8.7	98.5	13,343
18期(2021年2月8日)	17,139	0.5	392.59	△0.3	98.6	12,510
19期(2022年2月8日)	18,027	5.2	415.21	5.8	98.5	12,921
20期(2023年2月8日)	18,693	3.7	433.40	4.4	98.6	12,701

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	券率
	騰落	率	FTSE米国 国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)	騰落		
(期首) 2022年2月8日	円	%	ポイント	%	%	
	18,027	—	415.21	—	98.5	
2月末	17,939	△0.5	415.25	0.0	98.9	
3月末	18,526	2.8	424.66	2.3	98.7	
4月末	19,028	5.6	445.12	7.2	98.6	
5月末	18,991	5.3	436.81	5.2	98.7	
6月末	19,851	10.1	457.96	10.3	98.6	
7月末	19,976	10.8	456.55	10.0	98.3	
8月末	20,081	11.4	461.89	11.2	98.9	
9月末	20,250	12.3	465.76	12.2	98.6	
10月末	20,438	13.4	471.63	13.6	98.2	
11月末	19,511	8.2	454.49	9.5	98.8	
12月末	18,675	3.6	426.66	2.8	97.9	
2023年1月末	18,739	3.9	431.95	4.0	97.9	
(期末) 2023年2月8日	18,693	3.7	433.40	4.4	98.6	

(注) 騰落率は期首比です。

- ※1 「FTSE米国国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスで、米国の国債で構成されています。
- ※2 「FTSE米国国債インデックス」は「FTSE世界国債インデックス」のサブ・インデックスです。
- ※3 「FTSE世界国債インデックス」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- ※4 上記指数は、FTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。同社は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

○第20期の運用経過等（2022年2月9日～2023年2月8日）

<当期中の基準価額等の推移>



当ファンドは、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資しています。

当期における基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・2022年3月以降、米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ高進を抑制するため、大幅な利上げを継続的に実施していることで、米国金利が上昇する中、日米金利差の拡大を意識した米ドル買い円売りが優勢となり、米ドル高円安が進んだこと。

<下落要因>

- ・2022年3月以降、米連邦公開市場委員会（FOMC）において、継続的に利上げが決定されており、またその後もインフレ対策のために利上げを継続し、金利を高い水準でしばらく維持する可能性が高いとFRB高官等が示唆していることを受けて、米国金利が上昇（債券価格は下落）したこと。

## ＜投資環境＞

### （米国国債市況）

当期初から金利は上昇傾向での推移が続いていたものの、2022年6月中旬から7月末にかけては、米経済指標が冴えない結果となったことで米景気減速懸念が高まり、金利が低下（債券価格は上昇）する局面がありました。8月以降は、インフレ高進を抑制するため、FRBが大幅な利上げを継続的に実施していることや、金利を高い水準でしばらく維持する可能性が高いと示唆されたことで、金利は再び上昇基調で推移しました。その後、11月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことを受け、市場で利上げの停止が期待されていることや、11月のFOMC議事要旨にて、利上げペースの減速が適切との指摘が確認されたこと等を背景に、当期末にかけて金利は低下傾向で推移しました。

### （為替市況：米ドル円市場）

当期初から2022年10月ごろまでは、FRBがインフレ高進を抑制するため、大幅な利上げを継続的に実施していることで米国金利が上昇し、米ドル高円安基調で推移しました。11月以降の為替は、米CPIの結果を受けて米国国債金利が大きく低下したことや、日本銀行が長期金利の許容変動幅を±0.25%から±0.5%への拡大を決定したことを受けて、米ドル安円高が進みました。

## ＜当ファンドのポートフォリオ＞

当期を通じて、米国国債等の組入比率を高位に保ち、FTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。

ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。2023年2月8日現在におけるファンドの修正デュレーションは6.19年、時価最終利回りは4.11%となっています。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：IBRD）、米州開発銀行（IADB）、アジア開発銀行（ADB）発行の債券を組み入れています。

## ＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期における基準価額の騰落率は+3.7%となりました。ベンチマークであるFTSE米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）の騰落率は+4.4%となっています。この差には、ファンドとベンチマークにおける組入銘柄の違い、債券および為替の評価タイミングのずれや、追加設定・解約による要因等が含まれています。

## ＜今後の運用方針＞

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年2月9日～2023年2月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 5	% 0.024	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.024)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	5	0.024	
期中の平均基準価額は、19,333円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2022年2月9日～2023年2月8日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千ドル 30,792	千ドル 33,231
		特殊債券	1,338	2,155

(注1) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2022年2月9日～2023年2月8日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千ドル	千ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	103,500	95,608	12,517,985	98.6	—	47.1	31.1	20.3
合 計	103,500	95,608	12,517,985	98.6	—	47.1	31.1	20.3

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド ー第20期ー

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当 期 末				償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千ドル	千ドル	千円	
	国債証券					
	T-BOND 1.750 08/15/41	1.75	4,100	2,933	384,135	2041/8/15
	T-BOND 2.500 05/15/46	2.5	3,800	2,999	392,702	2046/5/15
	T-BOND 3.125 02/15/42	3.125	4,100	3,687	482,859	2042/2/15
	T-BOND 3.125 05/15/48	3.125	3,100	2,750	360,110	2048/5/15
	T-BOND 3.500 02/15/39	3.5	2,500	2,433	318,579	2039/2/15
	T-BOND 3.625 02/15/44	3.625	4,000	3,842	503,118	2044/2/15
	T-BOND 4.375 05/15/40	4.375	2,700	2,911	381,239	2040/5/15
	T-BOND 4.750 02/15/37	4.75	2,300	2,585	338,569	2037/2/15
	T-BOND 5.250 02/15/29	5.25	1,100	1,181	154,661	2029/2/15
	T-BOND 6.500 11/15/26	6.5	1,000	1,086	142,309	2026/11/15
	T-NOTE 0.625 08/15/30	0.625	1,400	1,122	146,970	2030/8/15
	T-NOTE 0.875 11/15/30	0.875	2,600	2,116	277,121	2030/11/15
	T-NOTE 1.125 01/15/25	1.125	4,000	3,751	491,192	2025/1/15
	T-NOTE 1.250 08/15/31	1.25	2,700	2,232	292,240	2031/8/15
	T-NOTE 1.375 11/15/31	1.375	2,500	2,075	271,782	2031/11/15
	T-NOTE 1.500 02/15/30	1.5	1,900	1,644	215,368	2030/2/15
	T-NOTE 1.625 02/15/26	1.625	2,900	2,696	353,014	2026/2/15
	T-NOTE 1.625 05/15/26	1.625	3,700	3,425	448,562	2026/5/15
	T-NOTE 1.625 08/15/29	1.625	500	439	57,558	2029/8/15
	T-NOTE 2.000 08/15/25	2.0	4,900	4,638	607,348	2025/8/15
	T-NOTE 2.250 11/15/25	2.25	3,500	3,326	435,539	2025/11/15
	T-NOTE 2.250 11/15/27	2.25	2,100	1,952	255,631	2027/11/15
	T-NOTE 2.375 08/15/24	2.375	3,900	3,764	492,934	2024/8/15
	T-NOTE 2.500 05/15/24	2.5	3,900	3,786	495,786	2024/5/15
	T-NOTE 2.625 01/31/26	2.625	4,000	3,837	502,382	2026/1/31
	T-NOTE 2.625 02/15/29	2.625	2,900	2,713	355,342	2029/2/15
	T-NOTE 2.750 02/15/24	2.75	5,300	5,187	679,210	2024/2/15
	T-NOTE 2.875 05/31/25	2.875	5,100	4,937	646,484	2025/5/31
	T-NOTE 3.125 11/15/28	3.125	3,500	3,372	441,517	2028/11/15
	特殊債券 (除く金融債)					
	ASIA 1.875 01/24/30	1.875	5,300	4,635	606,958	2030/1/24
	IADB 2.125 01/15/25	2.125	3,400	3,247	425,160	2025/1/15
	IBRD 0.750 11/24/27	0.75	2,200	1,889	247,443	2027/11/24
	IBRD 1.875 10/27/26	1.875	2,600	2,399	314,147	2026/10/27
合	計				12,517,985	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年2月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	12,517,985	98.6
コール・ローン等、その他	183,019	1.4
投資信託財産総額	12,701,004	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(12,646,842千円)の投資信託財産総額(12,701,004千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を我が国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。2023年2月8日現在、1ドル=130.93円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月8日現在)

○損益の状況 (2022年2月9日~2023年2月8日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,701,004,634
コール・ローン等	77,900,360
公社債(評価額)	12,517,985,044
未収利息	93,649,822
前払費用	11,469,408
(B) 負債	3,972
未払利息	6
その他未払費用	3,966
(C) 純資産総額(A-B)	12,701,000,662
元本	6,794,667,025
次期繰越損益金	5,906,333,637
(D) 受益権総口数	6,794,667,025口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,693円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	326,791,615
受取利息	326,858,407
支払利息	△ 66,792
(B) 有価証券売買損益	162,653,149
売買益	1,702,572,756
売買損	△1,539,919,607
(C) 保管費用等	△ 3,159,538
(D) 当期損益金(A+B+C)	486,285,226
(E) 前期繰越損益金	5,753,778,482
(F) 追加信託差損益金	1,736,095,138
(G) 解約差損益金	△2,069,825,209
(H) 計(D+E+F+G)	5,906,333,637
次期繰越損益金(H)	5,906,333,637

(注1) 当親投資信託の期首元本額は7,167,983,678円、期中追加設定元本額は1,845,304,862円、期中一部解約元本額は2,218,621,515円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、米国ソブリン債ポートフォリオ160,384,935円、欧米ソブリン債ポートフォリオ127,842,906円、しんきん3資産ファンド(毎月決算型)5,354,587,005円、しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)536,363,834円、しんきん世界アロケーションファンド211,748,127円、しんきん世界アロケーションファンド(積極型)106,913,397円、しんきん3資産ファンド(1年決算型)227,915,544円、しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)68,911,277円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.8693円です。

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# 運用報告書

## 親投資信託

# しんきんJリートマザーファンドⅡ

第17期

(決算日：2023年6月12日)

しんきんJリートマザーファンドⅡの第17期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<p>①この投資信託は、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。</p> <p>②我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>③運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。</p> <p>④不動産投資信託証券の銘柄の選定にあたっては、主に次の項目に着目して行うことを基本とします。</p> <p>1) 財務分析 不動産投資信託証券の財務内容を分析し、信用リスクが高いと判断される銘柄を除外します。</p> <p>2) 収益性分析 不動産投資信託証券の収益性および予想配当利回りの水準を分析します。</p> <p>3) 流動性・価格分析 不動産投資信託証券の流動性（時価総額・売買代金など）や価格水準の側面から分析します。</p>
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	<p>①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%を超えないものとします。</p> <p>③株式への投資は行いません。</p> <p>④外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	純資産額
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
13期(2019年6月12日)	22,859	15.6%	3,918.65	15.4%	96.8%	2,709 百万円
14期(2020年6月12日)	21,718	△5.0	3,619.53	△7.6	97.8	2,858
15期(2021年6月14日)	28,538	31.4	4,736.27	30.9	99.0	5,838
16期(2022年6月13日)	27,467	△3.8	4,527.45	△4.4	99.2	6,093
17期(2023年6月12日)	27,734	1.0	4,415.85	△2.5	99.0	6,640

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数※ (配当込み)		投資信託 組入比	託券率
	円	騰落率	ポイント	騰落率		
(期首) 2022年6月13日	27,467	—	4,527.45	—	99.2%	—
6月末	27,263	△0.7	4,487.40	△0.9	98.7	—
7月末	28,146	2.5	4,628.79	2.2	98.6	—
8月末	28,554	4.0	4,683.62	3.4	98.4	—
9月末	27,522	0.2	4,488.86	△0.9	98.4	—
10月末	28,121	2.4	4,564.72	0.8	98.6	—
11月末	28,139	2.4	4,565.38	0.8	98.7	—
12月末	27,341	△0.5	4,403.82	△2.7	98.4	—
2023年1月末	26,685	△2.8	4,263.06	△5.8	98.9	—
2月末	27,067	△1.5	4,331.37	△4.3	98.4	—
3月末	26,418	△3.8	4,204.73	△7.1	98.4	—
4月末	27,853	1.4	4,420.34	△2.4	98.5	—
5月末	27,997	1.9	4,448.91	△1.7	99.2	—
(期末) 2023年6月12日	27,734	1.0	4,415.85	△2.5	99.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

※東証REIT指数とは、東京証券取引所に上場されている不動産投資信託（Jリート）全銘柄を対象とした時価総額加重平均型の指数で、2003年3月31日の時価総額を基準として株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）が算出・公表しています。

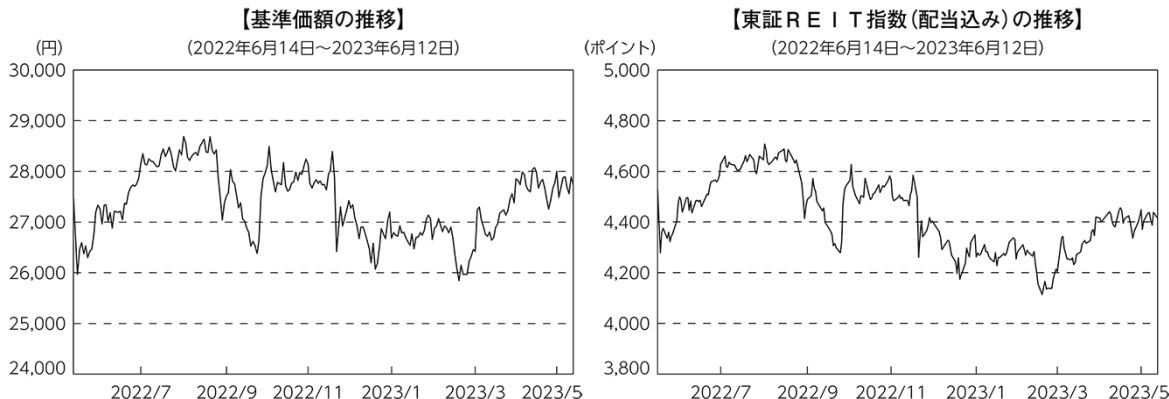
※銘柄数の増減など市況動向によらない時価総額の増減や増資などが発生する場合は、連続性を維持するため、基準時の時価総額が修正されます。

※東証REIT指数（配当込み）の算出は、配当金落ち、有償減資の場合も基準時価総額の修正が行われます。

※東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

## ○第17期の運用経過等（2022年6月14日～2023年6月12日）

## ＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、我が国の不動産投資信託証券に投資を行っています。

当期の基準価額は、2022年8月30日に期中高値まで上昇した後は軟調な動きとなり、2023年3月20日に期中安値をつけました。ただ、その後は回復に転じ、期を通じると上昇となりました。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

## ＜上昇要因＞

- ・ 米国金融政策の引締めペースの緩和観測が浮上したこと。
- ・ 経済活動再開やインバウンド（訪日外国人）の増加による国内消費の活性化期待が高まったこと。

## ＜下落要因＞

- ・ 国内外の金融政策により金利が上昇したこと。
- ・ 欧米の金融システム不安への警戒感が高まったこと。

## ＜投資環境＞

Jリート市場は、当期を通じては下落しました。

## （期初～2022年12月）

2022年6月下旬から8月下旬までは、米国金融政策の見通しの変化に警戒感が高まるものの、Jリート市場は上昇し、堅調に推移しました。ただ、9月下旬から10月中旬にかけては、欧米を中心とした金融引締めによる世界的な景気後退リスクが強まるとともに値を崩す動きとなり、公募増資による需給悪化懸念も加わって下落しました。その後は米国利上げペースの減速観測などから反発する局面もありましたが、12月20日に日銀が行った予想外の長期金利の変動許容幅拡大によって日本の長期金利が大きく上昇したため、Jリート市場は急落しました。

この間、投資法人の運用する不動産のサブセクター別動向では、経済活動の再開やインバウンドの増加期待からホテルや複数用途の不動産に投資する総合型銘柄などが市場平均の動きより相対的に好調である一方で、2023年以降の大量供給を控えたオフィスや、業績は安定しているものの分配金利回りが相対的に低水準な住宅・物流施設銘柄などが不調でした。

(2023年1月～期末)

2023年1月は国内長期金利の上昇懸念から軟調に推移しました。その後は国内金融機関の決算期末を控え、投資家が様子見姿勢となる中、横ばい圏の推移となりましたが、3月中旬に欧米で銀行の破綻や経営危機が報じられ、金融システム不安への警戒から下落しました。しかし、3月下旬以降は各国金融当局の対応によって欧米の金融不安が後退したことから、Jリート市場は上昇に転じました。また、4月末に日銀が大規模な金融緩和策の維持を発表したことも上昇を後押しする結果となりましたが、5月中旬以降は国内経済の正常化が進む中、いずれは日銀が金融緩和策を修正するとの思わくによる長期金利の上昇が意識され、上値の重い動きが続きました。

この間、投資法人の運用する不動産のサブセクター別動向では、都心の家賃インフレ期待等から住宅銘柄などが市場平均の動きより相対的に好調となる一方で、オフィス銘柄などは不調な動きが続きました。

### <当ファンドのポートフォリオ>

ファンドの運用方針に従い、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準の観点から銘柄を精査し、期末時点で45銘柄を組み入れています。追加設定・解約のほか、個別銘柄の入替えや保有比率の調整に応じてJリーートの売買を実施しました。Jリーートの組入比率は、高位を保ち、当期末では99.0%となっています。

各銘柄の保有比率については、時価総額比率をベースに前述の3つの観点を勘案し、投資判断を行いました。期を通じた主な調整では、ホテル銘柄の組入比率を市場平均よりも高めに保有しました。なお、期の前半は複数用途の不動産に投資する総合型銘柄を市場平均よりも高めに保有し、オフィス・住宅銘柄を低めに保有しました。また、期の後半は物流施設銘柄の組入比率を市場平均よりも高めるとともに、保有比率を下げていた住宅やオフィス銘柄を中立方向に向けて段階的に引き上げる一方で、総合型・商業施設銘柄などの保有比率を市場平均よりも低めに下げました。こうした調整を行った結果、期末時点では、物流施設・ホテル銘柄の保有比率を市場平均よりやや高めとし、総合型・商業施設・オフィス・住宅系銘柄をやや低めの保有としています。

### <当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は+1.0%となり、東証REIT指数(配当込み)の騰落率 $\Delta$ 2.5%を上回りました(騰落率差: +3.5%)。期を通じて投資口価格が好調なホテル銘柄の組入比率を高めていたことなど、個別銘柄の保有比率の弾力的な調整による銘柄選定効果がプラスに寄与しました。

### <今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、Jリーートの組入比率を高位に保ちながら、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行うことにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目標として運用します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日~2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 33 (33)	% 0.118 (0.118)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.001 (0.001)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	33	0.119	
期中の平均基準価額は、27,592円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月14日～2023年6月12日)

## 投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
SOSiLA物流リート投資法人	0.52	76,108	0.21	28,304
日本アコモデーションファンド投資法人	0.214	129,963	0.165	106,893
森ヒルズリート投資法人	0.825	128,633	0.736	112,420
産業ファンド投資法人	1.518	248,318	0.768	122,581
アドバンス・レジデンス投資法人	0.387	131,449	0.464	161,845
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.687	142,775	0.376	79,002
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.358	151,329	0.411	165,277
GLP投資法人	2.984	466,038	1.89	295,443
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.473	144,398	0.259	84,501
日本プロロジスリート投資法人	1.218	378,838	0.776	247,796
星野リゾート・リート投資法人	0.201	136,555	0.192	133,919
Oneリート投資法人	0.17	42,244	0.045	10,608
イオンリート投資法人	0.653	101,829	1.107	168,281
ヒューリックリート投資法人	0.46	77,320	0.634	100,688
日本リート投資法人	0.249	84,414	0.254	92,288
積水ハウス・リート投資法人	3.067	238,749	2.281	176,967
ケネディクス商業リート投資法人	0.171	47,707	0.476	122,433
野村不動産マスターファンド投資法人	2.19	361,036	2.226	356,935
いちごホテルリート投資法人	0.9	94,131	—	—
ラサールロジポート投資法人	0.88	143,436	0.663	106,195
スターアジア不動産投資法人	1.722	97,371	0.842	47,515
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.422	208,860	0.255	123,176
大江戸温泉リート投資法人	0.105	7,155	0.53	34,456
投資法人みらい	0.141	7,059	0.751	35,312
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.284	38,428	0.223	28,913
	(△ 0.55)	(△ 72,636)		
三菱地所物流リート投資法人	0.324	140,469	0.171	73,723
CREロジスティクスファンド投資法人	0.566	107,906	0.138	26,751
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.292	43,133	0.264	37,854
日本ビルファンド投資法人	0.727	454,364	0.611	385,422
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.568	336,819	0.521	311,616
日本都市ファンド投資法人	2.997	320,586	4.226	442,029
オリックス不動産投資法人	1.979	367,221	1.816	333,434
日本プライムリアルティ投資法人	0.348	135,774	0.415	159,662
NIT都市開発リート投資法人	0.57	76,633	—	—
東急リアル・エステート投資法人	0.246	48,952	0.837	161,814
グローバル・ワン不動産投資法人	0.727	80,280	0.761	81,292
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.546	231,683	1.559	227,541
森トラストリート投資法人	0.896	105,808	0.558	80,371
	( 1.012)	( 72,636)		
インヴェンシブル投資法人	5.067	238,834	4.512	211,387
フロンティア不動産投資法人	0.192	100,996	0.301	153,519
平和不動産リート投資法人	0.66	101,606	0.93	141,196
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.5	151,456	0.253	79,874
福岡リート投資法人	0.372	63,814	0.527	87,733
ケネディクス・オフィス投資法人	0.335	134,400	0.251	119,582
	( 0.104)	( —)		
いちごオフィスリート投資法人	0.65	55,323	0.624	53,447
大和証券オフィス投資法人	0.157	104,812	0.152	99,247

しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第17期ー

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	阪急阪神リート投資法人	0.088	13,585	0.334	50,513
	大和ハウスリート投資法人	0.846	255,234	0.888	265,157
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	3.516	261,657	3.172	227,535
	大和証券リビング投資法人	0.723	85,121	0.604	69,747
	ジャパンエクセレント投資法人	0.693	89,808	0.707	88,775
合 計		46.384 ( 0.566)	7,790,440 ( -)	41.666	6,910,991

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

(注3) ( )内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月14日～2023年6月12日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2023年6月12日現在)

## 国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	千口	口 数	評 価 額	比 率
S O S i L A 物 流 リート投資法人	—	—	0.31	41,416	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人	0.151	—	0.2	132,200	2.0
森ヒルズリート投資法人	0.641	—	0.73	108,916	1.6
産業ファンド投資法人	0.59	—	1.34	210,380	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	0.477	—	0.4	142,800	2.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.304	—	0.615	128,781	1.9
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.318	—	0.265	107,060	1.6
G L P 投資法人	1.796	—	2.89	426,275	6.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.181	—	0.395	136,867	2.1
日本プロロジスリート投資法人	0.753	—	1.195	363,280	5.5
星野リゾート・リート投資法人	0.091	—	0.1	66,900	1.0
O n e リート投資法人	—	—	0.125	30,512	0.5
イオンリート投資法人	0.799	—	0.345	53,854	0.8
ヒューリックリート投資法人	0.504	—	0.33	52,173	0.8
日本リート投資法人	0.185	—	0.18	60,210	0.9
積水ハウス・リート投資法人	1.974	—	2.76	219,420	3.3
ケネディクス商業リート投資法人	0.305	—	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	1.916	—	1.88	308,696	4.6
いちごホテルリート投資法人	—	—	0.9	90,720	1.4
ラサールロジポート投資法人	0.663	—	0.88	143,440	2.2
スターアジア不動産投資法人	0.56	—	1.44	85,536	1.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.213	—	0.38	193,040	2.9
大江戸温泉リート投資法人	0.425	—	—	—	—
投資法人みらい	0.61	—	—	—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.489	—	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人	0.157	—	0.31	131,595	2.0
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.192	—	0.62	117,304	1.8
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.197	—	0.225	30,937	0.5
日本ビルファンド投資法人	0.574	—	0.69	387,780	5.8
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.478	—	0.525	280,875	4.2
日本都市ファンド投資法人	3.379	—	2.15	210,485	3.2
オリックス不動産投資法人	1.617	—	1.78	319,332	4.8
日本プライムリアルティ投資法人	0.387	—	0.32	111,520	1.7
N T T 都市開発リート投資法人	—	—	0.57	75,867	1.1
東急リアル・エステート投資法人	0.591	—	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	0.654	—	0.62	67,084	1.0
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.483	—	1.47	214,767	3.2
森トラストリート投資法人	—	—	1.35	95,310	1.4
インヴィンシブル投資法人	4.185	—	4.74	267,336	4.0
フロンティア不動産投資法人	0.214	—	0.105	50,925	0.8
平和不動産リート投資法人	0.63	—	0.36	55,080	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.273	—	0.52	169,000	2.5
福岡リート投資法人	0.5	—	0.345	55,648	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	0.152	—	0.34	105,060	1.6



しんきんJリートマザーファンドⅡ ー第17期ー

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
いちごオフィスリート投資法人	0.589	0.615	54,489	0.8
大和証券オフィス投資法人	0.115	0.12	71,280	1.1
阪急阪神リート投資法人	0.246	—	—	—
大和ハウスリート投資法人	0.817	0.775	222,657	3.4
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.796	3.14	229,220	3.5
大和証券リビング投資法人	0.631	0.75	84,900	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	0.554	0.54	64,962	1.0
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	35.356 46	40.64 45	6,575,892 < 99.0% >

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注3) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	6,575,892	98.8
コール・ローン等、その他	82,815	1.2
投資信託財産総額	6,658,707	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	6,658,707,929	
コール・ローン等	10,876,029	
投資証券(評価額)	6,575,892,000	
未収入金	36,744,500	
未収配当金	35,195,400	
(B) 負債	18,273,974	
未払金	18,270,000	
未払利息	27	
その他未払費用	3,947	
(C) 純資産総額(A-B)	6,640,433,955	
元本	2,394,311,267	
次期繰越損益金	4,246,122,688	
(D) 受益権総口数	2,394,311,267口	
1万口当たり基準価額(C/D)	27,734円	

(注1) 当親投資信託の期首元本額は2,218,581,693円、期中追加設定元本額は2,671,387,579円、期中一部解約元本額は2,495,658,005円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額  
 しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型) 1,192,500,921円  
 しんきん世界アロケーションファンド 379,611,641円  
 しんきん3資産ファンド(1年決算型) 331,859,044円  
 しんきん世界アロケーションファンド(積極型) 329,781,700円  
 しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型) 160,557,961円

(注3) 1口当たり純資産額は2.7734円です。

○損益の状況 (2022年6月14日~2023年6月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	222,813,212	
受取配当金	222,869,031	
支払利息	△ 55,819	
(B) 有価証券売買損益	△ 347,683,118	
売買益	175,569,503	
売買損	△ 523,252,621	
(C) 保管費用等	△ 30,962	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 124,900,868	
(E) 前期繰越損益金	3,875,122,627	
(F) 追加信託差損益金	4,752,112,421	
(G) 解約差損益金	△4,256,211,492	
(H) 計(D+E+F+G)	4,246,122,688	
次期繰越損益金(H)	4,246,122,688	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。